

令和 2 年度

南砺市公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

南 砺 市 監 査 委 員

目 次

病院事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手続	1

第2 審査の結果

1 決算諸表	1
2 業務の実績	1
(1) 患者数	1
(2) 病床利用率	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
(2) 患者1人1日当たりの診療収入	5
(3) 人件費と労働生産性	5
4 財政状況	9
5 他会計からの繰入金	10
6 経営分析	14
(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	15
7 意見	16
(参考資料) 別表(1)～(5)	17

水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	22
2 審査の期間	22
3 実施審査場所	22
4 審査の手続	22

第2 審査の結果

1 決算諸表	22
2 業務の実績	22
(1) 有収率	22
(2) 施設の利用状況	22
3 経営状況	23
(1) 経営成績	23
(2) 人件費と労働生産性	24

4	財政状況	26
5	他会計からの繰入金	27
(1)	一般会計からの繰入金	27
6	経営分析	29
(1)	構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	30
7	意見	31
(参考資料)	別表(1)～(5)	32

下水道事業会計

第1 審査の概要

1	審査の対象	37
2	審査の期間	37
3	実施審査場所	37
4	審査の手続	37

第2 審査の結果

1	決算諸表	37
2	業務の実績	37
(1)	施設の利用状況	37
3	経営状況	39
(1)	経営成績	39
(2)	人件費と労働生産性	40
4	財政状況	43
5	他会計からの繰入金	44
(1)	一般会計からの繰入金	44
6	経営分析	46
(1)	構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	47
7	意見	48
(参考資料)	別表(1)～(5)	49

(注1) 文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。

したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

(注2) 文中の「年鑑指標」とは、総務省が公表している全国の類似地方公営企業の平均指標のことであるが、公表時期は該当年度の2年後であるため、今回の意見書に記載した年鑑指標は令和元年度事業分である。

令和2年度南砺市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度南砺市病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和3年6月8日から令和3年8月5日まで
- 3 実施審査場所 医療課、南砺市民病院、公立南砺中央病院
- 4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続、及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

つぎに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、病院の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）患者数

①病院事業全体（南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計）（単位：人、％）

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
年延べ患者数	入院	100,223	101.3	101,153	100.9	94,786	93.7
	外来	167,040	98.5	165,597	99.1	150,467	90.9
	計	267,263	99.6	266,750	99.8	245,253	91.9
1日平均患者数	入院	274.6	101.3	276.4	100.7	259.7	94.0
	外来	684.6	98.5	688.4	100.6	619.2	89.9

令和2年度の入院患者は、前年度より6,367人（前年度比93.7％）減少して94,786人に、外来患者は、前年度より15,130人（前年度比90.9％）減少して150,467人となっている。

②病院別

□南砺市民病院

(単位：人、%)

区 分		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	55,091	100.8	55,257	100.3	50,663	91.7	38,271
	外来	93,647	94.2	91,389	97.6	85,269	93.3	66,426
	計	148,738	96.6	146,646	98.6	135,932	92.7	104,697
1 日平均 患者数	入院	150.9	100.8	151.0	100.1	138.8	91.9	106.0
	外来	383.8	94.2	379.2	98.8	350.9	92.5	268.0

□公立南砺中央病院

(単位：人、%)

区 分		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	45,132	101.9	45,896	101.7	44,123	96.1	38,271
	外来	73,393	104.7	74,208	101.1	65,198	87.9	66,426
	計	118,525	103.6	120,104	101.3	109,321	91.0	104,697
1 日平均 患者数	入院	123.6	101.9	125.4	101.5	120.9	96.4	106.0
	外来	300.8	104.7	309.2	102.8	268.3	86.8	268.0

注) 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の7. 施設及び業務の概況(イ)経営規模別

b 医業収支比率 100 未満の病院・一般病院 100 床以上 200 床未満の数値による。

年延べ患者数、1 日平均患者数は、年鑑指標のそれぞれの患者数を病院数で除した数値。

南砺市民病院は、入院患者数が前年より 4,594 人減、外来患者数も 6,120 人減となっている。公立南砺中央病院においては、入院患者数が前年より 1,773 人減、外来患者数も 9,010 人減となっており、公立南砺中央病院の令和 2 年度の外来患者数は年鑑指標を下回っている。

③病床別年延べ入院患者数

(単位：人、%)

区 分	病 院 名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
一般 病床	南砺市民病院	55,091	100.8	55,257	100.3	50,663	91.7
	公立南砺中央病院	31,745	103.7	32,221	101.5	30,993	96.2
	計	86,836	101.9	87,478	100.7	81,656	93.3
療養 病床	公立南砺中央病院	13,387	98.0	13,675	102.2	13,130	96.0
	計	13,387	98.0	13,675	102.2	13,130	96.0
合 計		100,223	101.3	101,153	100.9	94,786	93.7

(2) 病床利用率

①病院別

(単位：％)

区 分	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		年鑑 指標
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減	
南砺市民病院	86.2	0.7	86.3	0.1	79.3	△7.0	70.4
公立南砺中央病院	83.0	19.2	84.2	1.2	81.1	△3.1	70.4
病院事業全体	84.7	10.5	85.3	0.6	80.2	△5.1	

注) 1. 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む）一般病院 100～200 床未満に該当する病院すべての平均値による。

2. 病床利用率＝1 日平均患者数／許可病床数×100

令和 2 年度の病床利用率をみると、南砺市民病院は△7.0 ポイント、公立南砺中央病院は△3.1 ポイントと 2 病院とも前年度より悪化した。

一方、類似団体の平均値である年鑑指標 70.4 と比較すると、南砺市民病院は 8.9 ポイント、公立南砺中央病院も 10.7 ポイント上回っている。（公立南砺中央病院は、平成 30 年 3 月 31 日付で 3 階休止 41 病床を返還したため、許可病床は全体で 149 床となった。）。

②病床別

(単位：％)

区 分		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		年鑑 指標
		利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減	
一 般	南砺市民病院	86.2	0.7	86.3	0.1	79.3	△7.0	69.5
	公立南砺中央病院	83.6	25.8	84.6	1.0	81.6	△3.0	
計		85.3	12.3	85.7	0.4	80.2	△5.5	
療 養	公立南砺中央 病院	81.5	△1.7	83.0	1.5	79.9	△3.1	78.9
計		84.7	10.5	85.3	0.6	80.2	△5.1	70.4

注) 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む）一般病院 100～200 床未満に該当するすべての病院の病床別に算出した値による。

令和 2 年度病床利用率を年鑑指標と比較すると、一般病床では南砺市民病院が 9.8 ポイント、公立南砺中央病院が 12.1 ポイント上回っている。一方、療養病床（公立南砺中央病院のみ）も年鑑指標より 1.0 ポイント上回っている。

3 経営状況

(1) 経営成績

①収益的収支（別表（2）比較損益計算書参照）

南砺市病院事業の平成30年度から令和2年度までの経営成績の推移は、別表（1）及び（2）のとおりである。

令和2年度の収支の状況についてみると、事業収益6,313,582,826円（前年度比101.0%）に対し事業費用は6,258,164,354円（前年度比100.8%）となっており、当年度純利益が55,418,472円となり、前年度より14,952,572円増加し4年度連続黒字となった。

医業収益の内訳をみると、前年度と比較して入院収益は186,345,462円（前年度比94.7%）、外来収益は74,072,937円（前年度比95.2%）、その他医業収益は15,823,233円（前年度比92.7%）減少しており、他会計補助金は前年度同額となっている。全体では、276,241,632円（前年度比94.9%）の減少となった。

また、医業外収益の増減の主なものは、補助金は207,253,633円（前年度比1,455.5%）、長期前受金戻入は27,119,536円（前年度比277.7%）、他会計補助金は5,436,000円（前年度比100.7%）増加しており、負担金及び交付金が24,130,851円（前年度比皆減）減少したものの、全体では215,555,681円（前年度比124.4%）の増加となった。

一方、医業費用の主な増減は、経費が13,094,433円（前年度比101.4%）、減価償却費は7,511,086円（前年度比101.8%）増加したが、給与費が23,202,691円（前年度比99.4%）、材料費が38,628,333円（前年度比94.7%）、研究研修費が7,942,155円（前年度比68.6%）減少し、全体では46,196,780円（前年度比99.2%）の減少となった。

また、医業外費用においては、支払利息等が9,181,245円（前年度比91.3%）減少したものの、雑損失が10,789,451円（前年度比105.8%）増加した。

②資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算書参照）

資本的収入は、前年度に比較して企業債は37,700,000円（前年度比87.3%）、出資金は5,817,000円（前年度比98.6%）減少しており、補助金が13,306,000円（前年度比122.0%）増加したものの、全体では30,941,000円（前年度比95.9%）の減少となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費は30,579,243円（前年度比92.7%）、企業債償還金は11,825,034円（前年度比98.2%）、長期借入金償還金は13,700,000円（前年度比84.8%）と減少し、投資及び出資金が2,550,000円（前年度比133.3%）増加したものの、全体では53,554,277円（前年度比95.4%）の減少となった。

建設改良費の主なものは、公立南砺中央病院の手術室空調更新工事34,430,000円、南砺市民病院の眼科外来検査機器13,189,000円、公立南砺中央病院の乳房撮影装置35,035,000円購入のほか、市民病院が36,603,600円、中央病院が31,152,000円負担し、医療情報システム電子カルテ関連機器（サーバー）を購入している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額382,329,405円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,564,578円及び過年度分損益勘定留保資金380,764,827円で補てんした。

(2) 患者1人1日当たりの診療収入(別表(1)事業概要推移表参照)

①病院事業全体(南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
入 院	35,877	106.3	34,768	96.9	35,138	101.1
外 来	9,578	102.8	9,415	98.3	9,870	104.8

令和2年度の患者1人1日当たりの診療収入は、入院で前年度より370円(前年度比101.1%)増加し35,138円となっている。外来も前年度より455円(前年度比104.8%)増加して9,870円となっている。

②病院別

□南砺市民病院

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		年鑑指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入 院	38,501	107.5	38,324	99.5	38,760	101.1	30,824
外 来	10,470	104.0	10,254	97.9	10,710	104.4	9,396

注)年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は436円(前年度比101.1%)増加し、外来も456円(前年度比104.4%)増加しており、入院・外来とも年鑑指標を上回っている。

□公立南砺中央病院

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		年鑑指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入 院	32,675	104.8	30,488	93.3	30,979	101.6	30,824
外 来	8,440	102.1	8,382	99.3	8,770	104.6	9,396

注)年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率100未満の病院)一般病院100~200床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は491円(前年度比101.6%)増加し、外来も388円(前年度比104.6%)増加しており、入院は年鑑指標を上回っているが、外来は年鑑指標を下回っている。

(3) 人件費と労働生産性(別表(4)性質別費用比較表参照)

病院事業の給与費(退職給与費、賃金を除く。以下同じ。)は、別表(4)のとおり平成30年度が3,049,003,803円、令和元年度が3,114,555,624円、令和2年度が3,319,496,910円で、令和2年度は前年度より204,941,286円(前年度比106.6%)増加している。総費用に占める割合は53.0%と前年度より2.9ポイント高くなっている。

このような人件費をさらに分析するため、本事業における労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

① 職員 1 人 1 日当たりの患者数・診療収入（別表（１）事業概要推移表参照）

ア．病院事業全体

（単位：人、円）

区 分			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
職員 1 人 1 日当たり 患者数	医 師	入院	5.7	5.7	5.9
		外来	9.4	9.3	9.3
	看護部門	入院	1.0	1.0	1.0
		外来	1.7	1.7	1.6
職員 1 人 1 日当たり 診療収入	医 師		311,114	303,020	316,142
	看護部門		57,387	55,504	54,178
病床 100 床当たり職員数			148.5	149.4	167.3

注）1. 職員 1 人 1 日当たり患者数＝年延患者数／年延職員数（決算統計報告値）

2. 職員 1 人 1 日当たり診療収入＝決算書医業収益／年延職員数（決算統計報告値）

3. 病床 100 床当たり職員数＝決算統計「年度末職員数」より算出

令和 2 年度の職員 1 人 1 日当たりの患者数は、医師では入院患者数が昨年度より 0.2 人増加の 5.9 人、外来患者数が同数の 9.3 人となっている。看護部門では入院患者数が昨年度と同数の 1.0 人、外来患者数が昨年度より 0.1 人減少の 1.6 人となっている。

また、職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度と比較すると医師では 13,122 円（前年度比 104.3%）増加して 316,142 円、看護部門では 1,326 円（前年度比 97.6%）減少して 54,173 円となっている。

病床 100 床当たり職員数は、17.9 人（前年度比 112.0%）増加して 167.3 人となっている。

イ．病院別

□南砺市民病院

（単位：人、円）

区 分			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	年鑑指標
職員 1 人 1 日当 たり患者数	医 師	入院	4.5	4.6	4.8	7.2
		外来	7.7	7.6	8.1	12.5
	看護部門	入院	1.0	1.0	1.0	1.1
		外来	1.7	1.7	1.6	1.9
職員 1 人 1 日当 たり診療収入	医 師		268,993	269,520	287,736	339,276
	看護部門		61,070	58,732	57,182	51,022
病床 100 床当たり職員数			171.4	173.1	173.7	112.9

注）年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員 1 人 1 日当たりの患者数は、医師、看護部門どちらも入院・外来が下回っている。また、職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、医師は下回っているが、看護部門は上回っている。病床 100 床当たりの職員数は上回っている。

□公立南砺中央病院

(単位:人、円)

区 分			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	年鑑指標
職員 1 人 1 日 当たり患者数	医 師	入院	8.3	8.0	8.0	7.2
		外来	13.4	12.9	11.8	12.5
	看護部門	入院	1.1	1.1	1.1	1.1
		外来	1.7	1.8	1.6	1.9
職員 1 人 1 日当 たり診療収入	医 師		405,460	373,049	370,312	339,276
	看護部門		52,666	51,249	50,264	51,022
病床 100 床当たり職員数			121.5	121.5	159.7	112.9

注) 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の経営規模別(医業収支比率 100 未満の病院)一般病院 100~200 床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員 1 人 1 日当たりの患者数は、医師の入院患者数は上回っているが、外来患者数は下回っている。看護部門の入院患者数は同数だが、外来患者数は下回っている。

また、職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、医師は上回っているが、看護師は年鑑指標を下回っている。

病床 100 床当たり職員数は、許可病床数の減少により、一昨年度から上回っている。

② 職員 1 人当たりの平均基本給・手当・年齢・経験年数

ア. 病院事業全体

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
全職員	平均基本給 (円/月)	285,615	290,530	292,512
	平均手当 (円/月)	216,552	218,281	217,793
	平均年齢 (歳)	41	41	41
	平均経験年数 (年)	16	17	16

令和 2 年度の全職員の平均給与・平均年齢・平均経験年数は、前年度と比較して基本給は 1,982 円(前年度比 100.7%)増加して 292,512 円、手当は 488 円(前年度比 99.8)減少して 217,793 円となっている。平均年齢は昨年度と変わらず、平均経験年数は 1 年短くなっている。

イ. 病院別

□南砺市民病院

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円/月)	292,413	296,437	297,261	327,330
	平均手当 (円/月)	227,797	226,553	227,742	235,331
	平均年齢 (歳)	41	41	41	43
	平均経験年数 (年)	17	17	16	18

注) 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。

□公立南砺中央病院

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円／月)	274,490	280,951	284,588	327,330
	平均手当 (円／月)	198,150	204,866	201,190	235,331
	平均年齢 (歳)	40	41	41	43
	平均経験年数 (年)	14	17	17	18

注) 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、両病院とも平均年齢・経験年数が指標より下回っていることもあって平均基本給・手当とも年鑑指標より下回っている。

③職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（病院事業全体）

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,631	7,734	8,198
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	13,482	13,060	12,328
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	56.6	59.2	66.5

注) 1. 人件費：給与費のうち給料＋手当＋法定福利費＋賞与引当金繰入額とする。

2. 上記は、統括事業を含む。

この表から、職員の平均給与は前年度より 464 千円（前年度比 106.0%）増加して 8,198 千円、労働生産性は 732 千円（前年度比 94.4%）減少して 12,328 千円となっており、労働分配率は前年度より 7.3 ポイント上がっている。

このことから、令和元年度に比べ、平均給与は上がったが、医業収益が伸びなかったことにより、労働生産性は低下し、労働分配率は、上昇傾向であることが伺える。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和2年度の資産合計は11,770,546,457円で、前年度より103,584,876円（前年度比100.9%）の増加である。内訳をみると、固定資産では、有形固定資産で、器械備品122,636,056円、構築物1,952,953円増加したが、建物で220,650,834円減少するなど、減価償却等により98,913,488円（前年度比98.8%）減少したため、全体で74,380,666円（前年度比99.1%）減少した。流動資産は、現金預金が145,169,703円（前年度比106.8%）、未収金が34,492,413円（前年度比103.6%）増加したこともあり、全体で177,965,542円（前年度比105.7%）増加した。

負債合計は、7,812,277,654円で、前年度より346,844,596円（前年度比95.7%）の減少である。固定負債は前年度より505,087,183円（前年度比91.7%）減少し、流動負債は126,815,606円（前年度比109.9%）増加し、繰延収益も31,426,981円（前年度比104.0%）増加した。

資本合計は、3,958,268,803円で、前年度より450,429,472円（前年度比112.8%）の増加である。資本金は前年度より394,481,000円（前年度比104.5%）増加となっている。剰余金は△5,286,314,555円で、前年度に比べマイナス幅が55,948,472円減少した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

【病院統括事業】

(単位：千円)

区 分		内 容	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
基準分	資本的	病院の建設改良費経費(企業債償還元金)	262	262	—
	収益的	共済組合追加費用の負担経費	201	112	112
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	718	490	492
	小 計		1181	864	604
	前年度からの増減額		10	△317	△260
基準外分	資本的	看護学生修学資金	5,300	4,310	7,270
		企業債元金償還分	2,446	2,706	2,703
	収益的	病院統括事業補助金	29,166	25,074	29,117
	小 計		36,912	32,090	39,090
	前年度からの増減額		5,818	△4,822	7,000
合 計			38,093	32,954	39,694
前年度からの増減額			5,828	△5,139	6,740

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

【南砺市民病院】

(単位：千円)

区 分		内 容	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	
基 準 分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	210,388	191,706	181,894	
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	10,059	—	3	
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	26,277	23,674	21,047	
		へき地医療の確保に関する繰入金	1,537	1,877	2,086	
		救急医療の確保に要する繰入金	37,991	39,688	39,688	
		高度医療に要する経費(企業債償還利子)	15	—	—	
		共済組合追加費用の負担経費	13,795	11,586	11,642	
		医師及び看護師等の研究研修経費	8,974	9,641	10,018	
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	61,072	62,035	64,310	
		病院群輪番制病院運営費補助金	12,275	12,360	7,587	
		院内保育所の運営に要する経費	8,343	8,485	10,488	
		児童手当に要する経費	9,607	10,295	11,105	
		医師確保対策に要する経費（医師派遣）	51,005	56,352	72,263	
		富山大学附属病院地域医療支援サテライ トセンターの運営に要する費用	—	—	11,500	
		不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	—	—	2,512	
		小 計		451,338	427,699	446,143
		前年度からの増減額		23,158	△23,639	18,444
基 準 外 分	収益的	経営改善支援分（企業債償還費）	160,859	144,692	140,289	
		小児医療推進に要する経費	23,000	23,000	—	
		新型コロナウイルス感染症に対応する 医療職員の手当に要する経費	—	—	2,072	
	小 計		183,859	167,692	142,361	
	前年度からの増減額		30,930	△16,167	△25,331	
合 計			635,197	595,391	588,504	

前年度からの増減額	54,088	△39,806	△6,887
-----------	--------	---------	--------

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

【公立南砺中央病院】

(単位：千円)

区 分		内 容	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
基 準 分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	198,525	194,303	195,602
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	—	7,911	7,912
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	43,460	40,446	37,448
		救急医療の確保に要する繰入金	36,294	—	36,294
		高度医療に要する経費(企業債償還利子)	4	3	2
		共済組合追加費用の負担経費	8,046	6,837	6,949
		医師及び看護師等の研究研修経費	2,325	4,258	1,500
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	37,841	38,006	38,438
		病院群輪番制病院運営費補助金	—	—	6,393
		院内保育所の運営に要する経費	9,606	10,350	11,325
		児童手当に要する経費	5,310	5,662	5,842
		医師確保対策に要する経費（医師派遣）	16,043	18,027	18,432
		不採算地区病院の運営に要する経費	1,878	2,066	2,066
		不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	—	—	88,579
		小 計		359,332	327,869
	前年度からの増減額		7,547	△31,463	128,913
基 準 外 分	資本的	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	—	—	20,564
	収益的	経営改善支援分（企業債償還費）	128,478	109,969	109,969
		療養型病床運営支援（収益差額分）	176,418	173,251	79,018
		新型コロナウイルス感染症に対応する医療職員の手当に要する経費	—	—	1,400
小 計		304,896	283,220	210,951	

	前年度からの増減額	△8,428	△21,676	△72,269
	合 計	664,228	611,089	667,733
	前年度からの増減額	△881	△53,139	56,644

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (病院事業)

分析項目			年 度			年鑑 指標	算 定 方 法
			H 3 0	R1	R2		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	73.9	73.4	72.1	68.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
			純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	55.6	52.2	47.4	49.1	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	32.8	36.8	40.6	37.3	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	225.3	199.4	177.7	182.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	83.5	82.4	81.9	78.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	225.4	242.1	232.9	233.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			公営企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。				
	当座比率	%	224.3	240.9	232.0	230.4	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。				
	現金比率	%	154.8	166.0	161.4	149.6	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。				
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.62	0.62	0.60	0.85	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$
			固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。				
	流動資産 回 転 率	回 転	1.91	1.74	1.59	1.87	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \times 100$
流動資産の利用度を表す。							
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.98	0.65	0.51	1.15	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
			当期の経常利益と総資本の割合で、公営企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本＝負債・資本合計のこと。				
	総 収 支 比 率	%	101.7	100.7	100.9	102.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
当期の総収益と総費用との割合で、病院事業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。							
	医業収支 比 率	%	90.9	91.3	87.3	96.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
			当期の医業収益と医業費用のとの割合で、病院事業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。				

※年鑑指標（全国平均）は、令和元年度公営企業年鑑の病院事業（経営主体＝市、黒字経営）の各決算値より算出した。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は 72.1%で、令和元年度に比べ 1.3 ポイントの減となっている。

これは、固定資産の減少に比べ、流動資産の増加の割合が大きかったことによるものである。

固定負債構成比率は 47.4%で、令和元年度に比べ 4.8 ポイントの減となっている。

これは、固定負債の企業債や他会計借入金が増加したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 40.6%で、令和元年度に比べ 3.8 ポイントの増となっている。

これは、総資本の増加の割合に比べ、自己資本の増加の割合が大きかったことによるものである。

(2) 財務比率

流動比率は 232.9%で、令和元年度に比べ 9.2 ポイントの減、当座比率は 232.0%で 8.9 ポイントの減、現金比率は 161.4%で 4.6 ポイントの減となっている。

これらは、流動資産の現金預金や未収金が増加したが、流動負債の企業債の増加の割合が大きかったことによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は 0.51%で、令和元年度に比べ 0.14 ポイントの減となっている。

これは、経常利益が減少したことなどによるものである。

総収支比率は 100.9%で、令和元年度に比べ 0.2 ポイントの増となっている。

これは、総収益の増加の割合に比べ、総費用の増加した割合が小さかったことによるものである。

医業収支比率は 87.3%で、令和元年度に比べ 4.0 ポイントの減となっている。

これは、医業費用が 46,196,780 円減少したのに対し、医業収益も 276,241,632 円減少したことによるものである。

7 意見

両病院を合わせた事業収支で4期連続の黒字を確保したことは評価したい。しかしながら南砺市民病院では赤字となり公立南砺中央病院では黒字となっている。コロナ禍による患者の減少という特殊要因ではあるが、病床利用率が市民病院では79.3%まで低下、中央病院では81.1%を確保している。中央病院の外来患者数は年鑑指標を僅かに下回ったものの、整形外科の入院患者数が前年より増加しており、病院の特色が収支の結果として現れたものである。

令和3年度においてもコロナ禍の影響は続くと思われるが、全体で見ると入院・外来患者数、病床利用率が前年よりも落ち込み幅が大きいことから、引き続き収支改善に取り組むことにより基準内繰入金の範囲内での黒字確保となるよう努められたい。また、看護学生修学資金貸与事業や院内保育園などの職場環境の周知を図り、安定した患者受け入れ体制を整え、市民から信頼される病院づくりに引き続き取り組んでいただきたい。

南砺市立病院改革プラン（平成28年度～平成32年度）が最終年度を迎え、新たに令和3年度～令和7年度の改革プランが策定された。市の人口は減少傾向にあるが、高齢者人口は当面横ばいで推移すると予想される。その中でこれまでの医療を提供すると共に地域を包括的にケアする地域医療の中核となることが地方公営企業としての病院事業の担うべき姿として、統合に向けた具体的なスケジュールを検討する時期と考える。

将来の人口動態を勘案し、両病院の特色を活かした機能分担、人員配置、事務管理部門の集約、統合された後の市民の交通手段、また、両病院間の医師・看護師の処遇についても差異があり、人事交流と併せて擦り合わせをする等々、経費の削減に向けても検討すべき事は多岐に渡っており、早急な取り組みをお願いしたい。

事業概要推移表

別表(1) 病院

区 分			平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口		(人)	50,853	50,040	49,235
病床数 (許可病床)	一般	(床)	279	279	279
	療養	(床)	45	45	45
	計	(床)	324	324	324
年延べ患者数	入院	一般 (人)	86,836	87,478	81,656
		療養 (人)	13,387	13,675	13,130
		計 (人)	100,223	101,153	94,786
	外来 (人)		167,040	165,597	150,467
	計 (人)		267,263	266,750	245,253
うち人間ドック 受診者数	入院 (人)		9	3	6
	外来 (人)		2,645	3,145	3,398
一日平均患者数	入院	一般 (人)	237.9	239.0	223.7
		療養 (人)	36.7	37.4	36.0
		計 (人)	274.6	276.4	259.7
	外来 (人)		684.6	688.4	619.2
病床利用率 (許可病床)	一般 (%)		85.3	85.7	80.2
	療養 (%)		81.5	83.0	79.9
	計 (%)		84.7	85.3	80.2
患者1人1日当たり 診療収入	入院 (円)		35,877	34,768	35,138
	外来 (円)		9,578	9,415	9,870
職員1人1日当たり 患者数	医師	入院 (人)	5.7	5.7	5.9
		外来 (人)	9.4	9.3	9.3
	看護部門	入院 (人)	1.0	1.0	1.0
		外来 (人)	1.7	1.7	1.6
職員1人1日当たり 診療収入	医師 (円)		311,114	303,020	316,142
	看護部門 (円)		57,387	55,504	54,178
病床100床当たり職員数		(人)	148.5	149.4	167.3
総職員数		(人)	408	411	413
損益勘定職員数		(人)	408	411	413

比較損益計算書

別表(2) 病院

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①医業収益	5,500,500,356	100.0	5,367,703,066	100.0	97.6	5,091,461,434	100.0	94.9	△ 276,241,632
入院収益	3,595,740,039	65.4	3,516,936,700	65.5	97.8	3,330,591,238	65.4	94.7	△ 186,345,462
外来収益	1,599,916,828	29.1	1,559,121,545	29.0	97.5	1,485,048,608	29.2	95.2	△ 74,072,937
その他医業収益	230,558,489	4.2	215,662,821	4.0	93.5	199,839,588	3.9	92.7	△ 15,823,233
他会計補助金	74,285,000	1.4	75,982,000	1.4	102.3	75,982,000	1.5	100.0	0
②医業費用	6,052,591,119	110.0	5,880,626,004	109.6	97.2	5,834,429,224	114.6	99.2	△ 46,196,780
給与費	3,629,352,125	66.0	3,715,156,377	69.2	102.4	3,691,953,686	72.5	99.4	△ 23,202,691
材料費	794,700,229	14.4	730,179,883	13.6	91.9	691,551,550	13.6	94.7	△ 38,628,333
経費	970,736,936	17.6	959,240,187	17.9	98.8	972,334,620	19.1	101.4	13,094,433
へき地巡回診療費	30,756,646	0.6	29,856,180	0.6	97.1	29,528,144	0.6	98.9	△ 328,036
減価償却費	598,180,005	10.9	408,252,692	7.6	68.2	415,763,778	8.2	101.8	7,511,086
資産減耗費	4,549,791	0.1	12,656,378	0.2	278.2	15,955,294	0.3	126.1	3,298,916
研究研修費	24,315,387	0.4	25,284,307	0.5	104.0	17,342,152	0.3	68.6	△ 7,942,155
③医業利益(①－②)	△ 552,090,763	－	△ 512,922,938	－	－	△ 742,967,790	－	－	△ 230,044,852
④医業外収益	930,695,967	16.9	883,594,761	16.5	94.9	1,099,150,442	21.6	124.4	215,555,681
受取利息配当金	254,615	0.0	124,185	0.0	48.8	125,621	0.0	101.2	1,436
他会計補助金	836,253,000	15.2	798,568,000	14.9	95.5	804,004,000	15.8	100.7	5,436,000
補助金	16,091,800	0.3	15,289,367	0.3	95.0	222,543,000	4.4	1,455.5	207,253,633
負担金及び交付金	0	0.0	24,130,851	0.4	皆増	0	0.0	皆減	△ 24,130,851
患者外給食収益	633,618	0.0	957,829	0.0	151.2	667,624	0.0	69.7	△ 290,205
長期前受金戻入	49,879,296	0.9	15,259,483	0.3	30.6	42,379,019	0.8	277.7	27,119,536
その他医業外収益	27,583,638	0.5	29,265,046	0.5	106.1	29,431,178	0.6	100.6	166,132
⑤医業外費用	263,201,729	4.8	294,757,820	5.5	112.0	296,365,890	5.8	100.5	1,608,070
支払利息及び 企業債取扱諸費	113,980,318	2.1	104,995,475	2.0	92.1	95,814,230	1.9	91.3	△ 9,181,245
患者外給食材料費	620,104	0.0	598,418	0.0	96.5	598,282	0.0	100.0	△ 136
看護師確保経費	3,750,000	0.1	3,600,000	0.1	96.0	3,600,000	0.1	100.0	0
雑損失	144,851,307	2.6	185,563,927	3.5	128.1	196,353,378	3.9	105.8	10,789,451
⑥経常利益(③＋④－⑤)	115,403,475	－	75,914,003	－	－	59,816,762	－	－	△ 16,097,241
⑦特別利益	0	0.0	0	0.0	－	122,970,950	2.4	皆増	122,970,950
⑧特別損失	5,598,202	0.1	35,448,103	0.7	633.2	127,369,240	2.5	359.3	91,921,137
⑨事業収益(①＋④＋⑦)	6,431,196,323		6,251,297,827		97.2	6,313,582,826		101.0	62,284,999
⑩事業費用(②＋⑤＋⑧)	6,321,391,050		6,210,831,927		98.3	6,258,164,354		100.8	47,332,427
⑪当年度純利益(⑨－⑩)	109,805,273	－	40,465,900	－	36.9	55,418,472	－	137.0	14,952,572

※構成比:医業収益対比

比較資本的収支計算書

別表(3) 病院

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	504,848,760	86.3	763,188,000	151.2	732,247,000	95.9	△ 30,941,000
企業債	76,200,000	55.4	297,300,000	390.2	259,600,000	87.3	△ 37,700,000
出資金	426,980,000	104.5	401,198,000	94.0	395,381,000	98.6	△ 5,817,000
補助金	0	皆減	60,500,000	皆増	73,806,000	122.0	13,306,000
寄付金	0	—	0	—	530,000	皆増	530,000
固定資産売却代金	168,760	皆増	0	皆減	0	—	0
その他資本的収入	1,500,000	39.0	4,190,000	279.3	2,930,000	69.9	△ 1,260,000
資本的支出	872,566,030	94.5	1,168,130,682	133.9	1,114,576,405	95.4	△ 53,554,277
建設改良費	98,208,881	54.6	417,695,313	425.3	387,116,070	92.7	△ 30,579,243
投資及び出資金	6,800,000	91.3	7,650,000	112.5	10,200,000	133.3	2,550,000
企業債償還金	699,957,149	104.7	652,585,369	93.2	640,760,335	98.2	△ 11,825,034
他会計からの長期借入金償還金	67,600,000	100.0	90,200,000	133.4	76,500,000	84.8	△ 13,700,000
差引収支	△ 367,717,270	108.5	△ 404,942,682	110.1	△ 382,329,405	94.4	22,613,277

性 質 別 費 用 比 較 表

別表(4) 病院

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,629,352,125	57.4	3,715,156,377	59.8	102.4	3,691,953,686	59.0	99.4	△ 23,202,691
うち給料+手当+法定福利 費+賞与引当金繰入額	3,049,003,803	48.2	3,114,555,624	50.1	102.1	3,319,496,910	53.0	106.6	204,941,286
材料費	794,700,229	12.6	730,179,883	11.8	91.9	691,551,550	11.1	94.7	△ 38,628,333
薬品費	387,613,693	6.1	349,393,572	5.6	90.1	305,826,276	4.9	87.5	△ 43,567,296
診療材料費	319,569,027	5.1	292,728,451	4.7	91.6	292,826,820	4.7	100.0	98,369
給食材料費	72,139,936	1.1	76,232,235	1.2	105.7	75,635,215	1.2	99.2	△ 597,020
医療消耗備品費	15,377,573	0.2	11,825,625	0.2	76.9	17,263,239	0.3	146.0	5,437,614
経費	970,736,936	15.4	959,240,187	15.4	98.8	972,334,620	15.5	101.4	13,094,433
へき地巡回診療費	30,756,646	0.5	29,856,180	0.5	97.1	29,528,144	0.5	98.9	△ 328,036
減価償却費	598,180,005	9.5	408,252,692	6.6	68.2	415,763,778	6.6	101.8	7,511,086
資産減耗費	4,549,791	0.1	12,656,378	0.2	278.2	15,955,294	0.3	126.1	3,298,916
研究研修費	24,315,387	0.4	25,284,307	0.4	104.0	17,342,152	0.3	68.6	△ 7,942,155
支払利息及び企業債取扱諸費	113,980,318	1.8	104,995,475	1.7	92.1	95,814,230	1.5	91.3	△ 9,181,245
うち企業債利息	113,894,676	1.8	104,894,269	1.7	92.1	95,803,318	1.5	91.3	△ 9,090,951
患者外給食材料費	620,104	0.0	598,418	0.0	96.5	598,282	0.0	100.0	△ 136
看護師確保経費	3,750,000	0.1	3,600,000	0.1	96.0	3,600,000	0.1	100.0	0
雑損失	144,851,307	2.3	185,563,927	3.0	128.1	196,353,378	3.1	105.8	10,789,451
特別損失	5,598,202	0.1	35,448,103	0.6	633.2	127,369,240	2.0	359.3	91,921,137
合 計	6,321,391,050	100.0	6,210,831,927	100.0	98.3	6,258,164,354	100.0	100.8	47,332,427

※構成比：当該費用合計対比

別表(5) 病院

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目		借 方									
		平成30年度		令和元年度				令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度差引額	
資産の部	固定資産	8,639,844,055	73.9	8,560,943,899	73.4	99.1	△ 78,900,156	8,486,563,233	72.1	99.1	△ 74,380,666
	有形固定資産	8,596,942,440	73.5	8,513,199,284	73.0	99.0	△ 83,743,156	8,414,285,796	71.5	98.8	△ 98,913,488
	土地	712,361,307	6.1	712,361,307	6.1	100.0	0	712,361,307	6.1	100.0	0
	建物	7,256,167,857	62.0	6,998,682,369	60.0	96.5	△ 257,485,488	6,778,031,535	57.6	96.8	△ 220,650,834
	構築物	29,780,301	0.3	27,613,254	0.2	92.7	△ 2,167,047	29,566,207	0.3	107.1	1,952,953
	器械備品	559,867,844	4.8	727,545,433	6.2	129.9	167,677,589	850,181,489	7.2	116.9	122,636,056
	車両	3,179,747	0.0	12,218,372	0.1	384.3	9,038,625	9,740,209	0.1	79.7	△ 2,478,163
	リース資産	2,619,669	0.0	1,812,834	0.0	69.2	△ 806,835	1,439,334	0.0	79.4	△ 373,500
	美術品	32,965,715	0.3	32,965,715	0.3	100.0	0	32,965,715	0.3	100.0	0
	無形固定資産	145,615	0.0	5,128,615	0.0	3,522.0	4,983,000	26,117,437	0.2	509.2	20,988,822
	電話加入権	145,615	0.0	145,615	0.0	100.0	0	145,615	0.0	100.0	0
	その他無形固定資産	0	0.0	4,983,000	0.0	皆増	4,983,000	25,971,822	0.2	521.2	20,988,822
	投資	42,756,000	0.4	42,616,000	0.4	99.7	△ 140,000	46,160,000	0.4	108.3	3,544,000
	貸付金	42,630,000	0.4	42,490,000	0.4	99.7	△ 140,000	46,160,000	0.4	108.6	3,670,000
	その他投資	126,000	0.0	126,000	0.0	100.0	0	0	0.0	皆減	△ 126,000
	流動資産	3,059,240,729	26.1	3,106,017,682	26.6	101.5	46,776,953	3,283,983,224	27.9	105.7	177,965,542
	現金預金	2,101,097,917	18.0	2,130,075,501	18.3	101.4	28,977,584	2,275,245,204	19.3	106.8	145,169,703
未収金	943,330,291	8.1	960,891,528	8.2	101.9	17,561,237	995,383,941	8.5	103.6	34,492,413	
貯蔵品	14,812,521	0.1	15,050,653	0.1	101.6	238,132	13,354,079	0.1	88.7	△ 1,696,574	
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	
資産合計		11,699,084,784	100.0	11,666,961,581	100.0	99.7	△ 32,123,203	11,770,546,457	100.0	100.9	103,584,876

科 目		貸 方									
		平成30年度		令和元年度				令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	6,506,726,976	55.6	6,090,166,639	52.2	93.6	△ 416,560,337	5,585,079,456	47.4	91.7	△ 505,087,183
	企業債	5,961,126,976	51.0	5,620,166,639	48.2	94.3	△ 340,960,337	5,181,079,456	44.0	92.2	△ 439,087,183
	他会計借入金	545,600,000	4.7	470,000,000	4.0	86.1	△ 75,600,000	404,000,000	3.4	86.0	△ 66,000,000
	リース債務	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	流動負債	1,357,263,377	11.6	1,283,016,644	11.0	94.5	△ 74,246,733	1,409,832,250	12.0	109.9	126,815,606
	企業債	652,585,367	5.6	640,760,335	5.5	98.2	△ 11,825,032	698,687,183	5.9	109.0	57,926,848
	他会計借入金	90,200,000	0.8	75,600,000	0.6	83.8	△ 14,600,000	66,000,000	0.6	87.3	△ 9,600,000
	リース債務	1,238,134	0.0	0	0.0	皆減	△ 1,238,134	0	0.0	-	0
	未払金	296,953,025	2.5	323,033,191	2.8	108.8	26,080,166	386,110,428	3.3	119.5	63,077,237
	引当金	216,178,000	1.8	221,388,000	1.9	102.4	5,210,000	235,328,000	2.0	106.3	13,940,000
	預り金	100,108,851	0.9	22,235,118	0.2	22.2	△ 77,873,733	23,706,639	0.2	106.6	1,471,521
	繰延収益	768,919,000	6.6	785,938,967	6.7	102.2	17,019,967	817,365,948	6.9	104.0	31,426,981
	負債合計	8,632,909,353	73.8	8,159,122,250	69.9	94.5	△ 473,787,103	7,812,277,654	66.4	95.7	△ 346,844,596
資本の部	資本金	8,448,904,358	72.2	8,850,102,358	75.9	104.7	401,198,000	9,244,583,358	78.5	104.5	394,481,000
	自己資本金	8,448,904,358	72.2	8,850,102,358	75.9	104.7	401,198,000	9,244,583,358	78.5	104.5	394,481,000
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	剰余金	△ 5,382,728,927	△ 46.0	△ 5,342,263,027	△ 45.8	99.2	40,465,900	△ 5,286,314,555	△ 44.9	99.0	55,948,472
	資本剰余金	12,576,900	0.1	12,576,900	0.1	100.0	0	13,106,900	0.1	104.2	530,000
	受贈財産評価額	1,930,000	0.0	1,930,000	0.0	100.0	0	1,930,000	0.0	100.0	0
	寄附金	10,646,900	0.1	10,646,900	0.1	100.0	0	11,176,900	0.1	105.0	530,000
	利益剰余金(△は欠損金)	△ 5,395,305,827	△ 46.1	△ 5,354,839,927	△ 45.9	99.2	40,465,900	△ 5,299,421,455	△ 45.0	99.0	55,418,472
	当年度未処分利益剰余金	△ 5,395,305,827	△ 46.1	△ 5,354,839,927	△ 45.9	99.2	40,465,900	△ 5,299,421,455	△ 45.0	99.0	55,418,472
	資本合計	3,066,175,431	26.2	3,507,839,331	30.1	114.4	441,663,900	3,958,268,803	33.6	112.8	450,429,472
負債資本合計		11,699,084,784	100.0	11,666,961,581	100.0	99.7	△ 32,123,203	11,770,546,457	100.0	100.9	103,584,876

令和 2 年度南砺市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和 2 年度南砺市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和 3 年 6 月 8 日から令和 3 年 8 月 5 日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室
- 4 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）有収率

令和元年度と比較すると、配水量は 81,520 m³の増（前年度比 101.3%）、有収水量も 60,027 m³の増（前年度比 101.2%）となり、有収率は 81.26%と前年度より 0.1 ポイント低下した。なお、令和元年度の有収率 81.36%は、類似施設を有する団体の全国平均（年鑑指標）86.81%よりも 5.45 ポイント低かった。

今後もさらなる有収率の向上に向け、漏水対策等への取り組みが重要である。

① 有収率の推移

区 分	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑指標
有収率 (%)	81.84	81.36	81.26	86.81

注）年鑑指標は「令和元年度水道事業経営指標」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満
[類型区分：受水 b5] の数値による。

（2）施設の利用状況

一方、水道事業の配水能力に対する 1 日平均配水量は平成 30 年度で 17,431 m³、令和元年度で 17,114 m³、令和 2 年度で 17,385 m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると次のとおりである。

① 施設利用率、負荷率、最大稼働率

比 率 名	算 式	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	60.36	59.26	60.20	60.56
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	81.62	72.29	84.45	86.03
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	73.94	81.97	71.28	70.40

注) 年鑑指標は「令和元年度水道事業経営指標」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満
[類型区分：受水 b5] の数値による。

この表から、令和 2 年度の施設利用率は、前年度の 59.26%から 0.94 ポイント上昇し 60.20%となったものの年鑑指標を下回った。施設利用率が上がった要因は、上記算式の平均配水量が前年度より 271 m³増加したことによる。

3 経営状況

(1) 経営成績

①収益的収支（別表（2）比較損益計算書参照）

南砺市水道事業の平成 30 年度から令和 2 年度までの経営成績の推移は、別表 (1) 及び (2) のとおりである。なお、平成 29 年度から簡易水道事業会計が統合したことにより、平成 29 年度決算数値と前年度を比較すると増減が顕著になっている項目もある。

令和 2 年度の収益の状況についてみると、事業収益が 1,194,107,680 円（前年度比 104.2%）に対し事業費用は 1,158,941,698 円（前年度比 99.6%）となっており、当年度純利益は 35,165,982 円となっている。

営業収益では、前年度と比較し、給水収益が 144,597,282 円（前年度比 82.4%）減少し、受託工事収益は 3,285,900 円（前年度比 41.2%）減少している。

一方、営業費用では、原水及び浄水費が 5,004,478 円（前年度比 101.7%）増加したものの、配水及び給水費が 1,535,695 円（前年度比 99.0%）、受託工事費が 2,130,000 円（前年度比 65.7%）、業務及び総係費が 19,341,671 円（前年度比 78.2%）、減価償却費が 10,170,649 円（前年度比 98.2%）、資産減耗費が 2,172,785 円（前年度比 81.9%）それぞれ減少している。

営業外収益では、受取利息が 121,457 円（前年度比 77.8%）、負担金が 63,213

円(前年度比 94.8%)減少したが、長期前受金戻入が 3,112,824 円(前年度比 102.9%)、雑収益・その他収益が 194,469,374 円(前年度比 209.9%)増加している。

営業外費用では支払利息が 3,417,186 円(前年度比 93.7%)減少したが、雑支出が 28,435,981 円(前年度比 5,306.6%)増加している。

②資本的収支(別表(3)比較資本的収支計算書参照)

資本的収入は、前年度に比較して、企業債が 13,800,000 円(前年度比 123.0%)、出資金が 170,733,000 円(前年度比皆増)、補助金が 30,640,000 円(前年度比 132.5%)増加し、負担金が 14,189,294 円(前年度比 57.8%)、新規加入金が 1,485,000 円(前年度比 91.1%)減少したが、全体では 199,498,706 円(前年度比 197.5%)の増加となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費は 200,432,977 円(前年度比 159.5%)、企業債償還金は 28,499,207 円(前年度比 112.0%)、投資は 300,000,000 円(前年度比皆増)増加している。全体では 528,932,184 円(前年度比 192.0%)の増加となった。

この建設改良費の主な内容として、大西配水池緊急遮断弁設置工事 65,007,800 円、他に福野・福光地域の基幹管路耐震化工事、老朽化による送水管及び配水管更新工事などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 699,369,381 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,741,409 円及び過年度分損益勘定留保資金 667,627,972 円で補てんした。

(2) 人件費と労働生産性

南砺市水道事業の人件費は、別表(4)のとおり、令和2年度は、前年度と比較し、23,487,690 円(前年度比 68.0%)減少し、49,833,185 円となった。

① 職員1人当たりの業務の効率性

区 分	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑 指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	520,674	509,644	736,638	461,857
職員1人当たり営業収益(千円)	86,499	85,197	100,952	97,781
職員1人当たり給水人口 (人)	5,030	4,949	6,960	4,461
有収水量1万m ³ (/日)当たり損益 勘定職員数 (人)	7.0	7.2	5.0	8.0

注) 年鑑指標は「令和元年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満
[類型区分: 受水 b5] の数値による。※営業収益は受託工事収益を除く。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、給水人口、及び単位有収水量職員数は年鑑指標を上回っている。

このことから、年鑑指標より単位職員当たりの業務の効率性や経済性が高いことがわかる。

② 職員 1 人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数

区 分		平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑 指標
全 職 員	平均基本給 (円／月)	303,833	323,938	317,792	325,778
	平均手当 (円／月)	89,292	129,611	132,800	160,163
	平均年齢 (歳)	40	42	39	44
	平均勤続年数 (年)	16	17	14	19

注) 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、決算統計調書の額から算出した。

③ 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率

区 分	算 式	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,872	7,332	7,119	7,327
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	86,499	85,197	100,952	72,795
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.94	8.61	7.05	10.07

注) 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の数値による。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。また、営業収益は受託工事収益を除く。

上記のとおり、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の推移をみると、令和 2 年度は労働生産性は前年度より上がったものの、平均給与、労働分配率とも下がっている。

平均給与と労働分配率が下がったのは、人事異動に伴う年齢構成の変化が職員給与費に反映したためである。

年鑑指標と比べると平均給与や労働分配率は下回っており、労働生産性は上回っている。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和2年度の資産合計は12,926,525,064円で、前年度より7,469,948円（前年度比100.1%）の増加である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産が減価償却等により58,222,777円（前年度比99.5%）減少したが、投資が300,000,000円（前年度比皆増）増加したこともあり、全体で241,777,223円（前年度比102.2%）増加した。流動資産は、貯蔵品が482,060円（前年度比115.6%）増加したが、現金預金が214,428,213円（前年度比89.7%）、未収金が20,361,122円（前年度比47.5%）減少したこともあり、全体で234,307,275円（前年度比89.0%）減少した。

負債合計は、6,610,950,612円で、前年度より199,570,034円（前年度比97.1%）の減少である。固定負債は前年度より204,357,903円（前年度比94.5%）、流動負債は27,508,677円（前年度比94.7%）それぞれ減少したものの、繰延収益は32,296,546円（前年度比101.3%）増加した。

資本合計は、6,315,574,452円で、前年度より207,039,982円（前年度比103.4%）の増加である。資本金は前年度より170,733,000円（前年度比102.5%）増加となっている。一方、剰余金は△789,758,166円で、前年度に比べマイナス幅が36,306,982円減少した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区 分		内 容	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
基 準 分	収益的	公共消防の消火栓等に要する経費	2,395	1,687	1,703
		基礎年金拠出金・児童手当経費	3,443	2,882	1,884
		建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	8,415	8,629	7,982
		高料金対策 (統合前簡水分)	—	29,820	41,890
		経営戦略策定・改定	—	1,959	—
	資本的	基礎年金拠出金・児童手当経費	—	919	1,141
		上水道の出資に要する経費 (国庫補助事業費)	—	—	73,575
		上水道の出資に要する経費 (高度浄水施設整備事業費)	61,100	—	—
		建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	26,305	31,684	39,539
		公共消防の消火栓等に要する経費	1,055	—	1,308
小 計		102,713	77,580	169,022	
前年度からの増減額		19,724	△25,133	91,442	
基 準 外 分	収益的	建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	9,155	9,052	8,140
		利賀村大勘場田の島水源水質調査 業務委託経費 (統合前簡水分)	3,510	—	—
		新型コロナウイルス感染症に係る緊急 対策生活支援 (基本料金減免分)	—	—	168,584
		3 条赤字補填分	126,392	124,595	130,193
	資本的	建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	46,258	62,592	57,619
	小 計		185,315	196,239	364,536
	前年度からの増減額		132,483	10,924	168,297
合 計			288,028	273,819	533,558
前年度からの増減額			152,207	△14,209	259,739

※平成 29 年度から上水道事業会計と簡易水道事業会計が統合したため、上記表において、平成 29 年度から簡易水道事業分に係る繰入金が新たに追加となった。

※表中の「統合前簡水」とは、統合前の簡易水道のこと

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (水道事業)

分析項目			年 度			年鑑 指標	算 定 方 法
			H 3 0	R 1	R 2		
構成比率	固定資産 構成比率	%	85.1	83.6	85.4	84.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	30.5	29.0	27.4	21.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	66.5	67.0	68.8	74.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	固定比率	%	127.9	124.7	124.1	113.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	87.7	87.1	88.8	88.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	497.9	408.2	383.4	396.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
回 転 率	当座比率	%	496.6	407.6	382.7	372.6	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	455.2	400.1	379.0	322.3	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
	固定資産 回 転 率	回 転	0.08	0.08	0.06	0.11	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
収 益 率	流動資産 回 転 率	回 転	0.46	0.42	0.35	0.59	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$ 流動資産の利用度を表す。
	総 資 本 利 益 率	%	△ 0.44	△ 0.14	0.27	0.81	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本＝負債・資本合計のこと。
	総 収 支 比 率	%	95.2	98.4	103.0	108.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	%	%	77.4	76.8	65.5	91.6	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ 当期の営業収益と営業費用のとの割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標（全国平均）は、総務省が公表した「令和元年度水道事業経営指標」の中の給水人口3万人以上5万人未満 [類型区分B5、b5]の各比率

(1) 構成比率

固定資産構成比率は 85.4%で、令和元年度に比べ 1.8 ポイントの増となっている。これは、流動資産の減少に比べ、固定資産の増加が大きかったことによるものである。

固定負債構成比率は 27.4%で、令和元年度に比べ 1.6 ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 68.8%で、令和元年度に比べ 1.8 ポイントの増となっている。これは、自己資本の増加の割合に比べ、総資本の増加の割合が小さかったことによるものである。

(2) 財務比率

令和元年度に比べ、流動比率は 383.4%で 24.8 ポイントの減、当座比率は 382.7%で 24.9 ポイントの減、現金比率は 379.0%で 21.1 ポイントの減となっている。

これらは、令和元年度に比べ、流動資産の現金預金の減少に比べ、流動負債の未払金の減少が小さかったことなどによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は 0.27%で、令和元年度に比べ 0.41 ポイントの増となっている。これは、18,679,502 円の経常損失から 35,452,826 円の経常利益に転じたことによるものである。

総収支比率は 103.0%で、令和元年度に比べ 4.6 ポイントの増となっている。これは、総収益が増加し、総費用が減少したことによるものである。

営業収支比率は 65.5%で、令和元年度に比べ 11.3 ポイントの減となっている。これは、営業費用が 30,346,322 円減少したものの、営業収益も 148,592,727 円減少したことによるものである。

7 意見

配水量に対する有収率は81.26%と前年比0.1ポイント低下し、年鑑指標と比較して5.55ポイント下回っている。本市は散居村・山間過疎地の地域が多く配水管の距離が長くなることから有収率が低くなることは否めない。第1次南砺市総合計画後期基本計画の目標値として83%となっており、この目標に向けて有収率向上に取り組んできた。

有収率の低い福光・井波地域を重点的に漏水調査しているものの目立った効果は出ていない。今後、漏水量の多い地区をブロック調査するための簡易流量計を導入し有収率の向上に努めるとしている。地道な取り組みの継続となるが、目標達成に向けて努めていただきたい。

今期はコロナ関連による営業外収益の増加、人件費、減価償却費の減少により黒字を確保したが、依然収益体質としては脆弱であり、多額の累積欠損も抱えている。水道料金については平成22年に料金引き下げの改定をしてからは消費税分の改定のみとなっている。

担当課では人口減少による料金収入の減少による赤字化を見込んでおり、重ねて、基幹管路の耐震化、老朽管の更新等更なる投資が必要となることから、水道料金の見直しを検討する時期と考える。審議会を設置して検討するとのことであるが、長期的視点で一般会計からの繰入金金の縮減も含めて検討されたい。

事業概要推移表

別表(1) 水道

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口(年度末) (人)	50,853	50,040	49,235
給水戸数(年度末) (戸)	17,529	17,465	17,462
給水区域内人口(年度末) (人)	50,740	49,925	49,125
給水人口(年度末) (人)	50,304	49,489	48,720
普及率(対行政区域内人口) (%)	98.92	98.90	98.95
普及率(対給水区域内人口) (%)	99.14	99.13	99.18
配水能力 (m ³ /日)	28,880	28,880	28,880
配水量 (m ³)	6,362,246	6,263,895	6,345,415
有収水量 (m ³)	5,206,741	5,096,442	5,156,469
一日最大配水量 (m ³)	21,355	23,674	20,585
一日平均配水量 (m ³)	17,431	17,114	17,385
施設利用率 (%)	60.36	59.26	60.20
負荷率 (%)	81.62	72.29	84.45
最大稼働率 (%)	73.94	81.97	71.28
有収率 (%)	81.84	81.36	81.26
総職員数 (人)	12	12	10
損益勘定職員数 (人)	10	10	7
資本勘定職員数 (人)	2	2	3
給水原価 ※仕入単価 (円/m ³)	206.26	205.79	202.17
供給単価 ※売上単価 (円/m ³)	160.77	161.63	131.71

別表(2) 水道

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	866,267,684	100.0	99.2	857,559,286	100.0	99.0	708,966,559	100.0	82.7	△ 148,592,727
給水収益	837,105,356	96.6	98.9	823,740,328	96.1	98.4	679,143,046	95.8	82.4	△ 144,597,282
受託工事収益	1,281,960	0.1	543.2	5,588,600	0.7	435.9	2,302,700	0.3	41.2	△ 3,285,900
負担金	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0
その他営業収益	27,880,368	3.2	104.7	28,230,358	3.3	101.3	27,520,813	3.9	97.5	△ 709,545
②営業費用	1,117,273,961	129.0	98.3	1,108,915,374	129.3	99.3	1,078,569,052	152.1	97.3	△ 30,346,322
原水及び浄水費	294,931,150	34.0	94.8	296,386,023	34.6	100.5	301,390,501	42.5	101.7	5,004,478
配水及び給水費	188,349,458	21.7	92.2	155,902,231	18.2	82.8	154,366,536	21.8	99.0	△ 1,535,695
受託工事費	3,117,000	0.4	139.8	6,214,000	0.7	199.4	4,084,000	0.6	65.7	△ 2,130,000
業務及び総係費	80,787,373	9.3	99.0	88,644,396	10.3	109.7	69,302,725	9.8	78.2	△ 19,341,671
減価償却費	548,439,431	63.3	102.2	549,783,372	64.1	100.2	539,612,723	76.1	98.2	△ 10,170,649
資産減耗費	1,649,549	0.2	114.5	11,985,352	1.4	726.6	9,812,567	1.4	81.9	△ 2,172,785
その他営業費用	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0
③営業利益(①－②)	△ 251,006,277	－	－	△ 251,356,088	－	－	△ 369,602,493	－	－	△ 118,246,405
④営業外収益	261,261,310	30.2	195.3	287,725,934	33.6	110.1	485,123,462	68.4	168.6	197,397,528
受取利息	1,515,000	0.2	139.0	546,032	0.1	36.0	424,575	0.1	77.8	△ 121,457
他会計補助金	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0
負担金	1,196,926	0.1	113.4	1,221,448	0.1	102.0	1,158,235	0.2	94.8	△ 63,213
長期前受金戻入	107,594,631	12.4	104.8	108,958,064	12.7	101.3	112,070,888	15.8	102.9	3,112,824
雑収益・その他収益	150,954,753	17.4	520.9	177,000,390	20.6	117.3	371,469,764	52.4	209.9	194,469,374
⑤営業外費用	67,397,084	7.8	97.0	55,049,348	6.4	81.7	80,068,143	11.3	145.4	25,018,795
支払利息	57,469,032	6.6	96.0	54,503,195	6.4	94.8	51,086,009	7.2	93.7	△ 3,417,186
雑支出	9,928,052	1.1	103.5	546,153	0.1	5.5	28,982,134	4.1	5,306.6	28,435,981
⑥経常利益(③＋④－⑤)	△ 57,142,051	－	－	△ 18,679,502	－	－	35,452,826	－	－	54,132,328
⑦特別利益	785,700	0.1	870.1	468,925	0.1	59.7	17,659	0.0	3.8	△ 451,266
⑧特別損失	766,264	0.1	189.3	86,712	0.0	11.3	304,503	0.0	351.2	217,791
⑨事業収益(①＋④＋⑦)	1,128,314,694		112.1	1,145,754,145		101.5	1,194,107,680		104.2	48,353,535
⑩事業費用(②＋⑤＋⑧)	1,185,437,309		98.2	1,164,051,434		98.2	1,158,941,698		99.6	△ 5,109,736
⑪当年度純利益(⑨－⑩)	△ 57,122,615	－	－	△ 18,297,289	－	－	35,165,982	－	－	53,463,271

[構成比:営業収益対比]

比較資本的収支計算書

別表(3) 水道

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	395,094,846	73.2	204,693,894	51.8	404,192,600	197.5	199,498,706
企業債	180,900,000	54.5	60,000,000	33.2	73,800,000	123.0	13,800,000
出資金	61,100,000	328.5	0	皆減	170,733,000	皆増	170,733,000
補助金	107,620,000	65.7	94,276,000	87.6	124,916,000	132.5	30,640,000
負担金	27,600,846	383.8	33,642,894	121.9	19,453,600	57.8	△ 14,189,294
新規加入金	17,874,000	98.2	16,775,000	93.9	15,290,000	91.1	△ 1,485,000
固定資産売却代	0	-	0	-	0	-	0
その他資本的収入	0	-	0	-	0	-	0
資本的支出	624,013,132	96.8	574,629,797	92.1	1,103,561,981	192.0	528,932,184
設備改良費	0	-	0	-	0	-	0
建設改良費	405,723,564	86.9	336,662,111	83.0	537,095,088	159.5	200,432,977
企業債償還金	218,289,568	122.8	237,967,686	109.0	266,466,893	112.0	28,499,207
雑支出	0	-	0	-	0	-	0
投資	0	-	0	-	300,000,000	皆増	300,000,000
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 228,918,286	217.8	△ 369,935,903	161.6	△ 699,369,381	189.1	△ 329,433,478

性 質 別 費 用 比 較 表

別表(4) 水道

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	68,715,013	5.8	92.2	73,320,875	6.3	106.7	49,833,185	4.3	68.0	△ 23,487,690
動力費	23,333,668	2.0	101.9	20,996,024	1.8	90.0	20,722,891	1.8	98.7	△ 273,133
薬品費	1,632,000	0.1	87.3	1,542,000	0.1	94.5	1,386,000	0.1	89.9	△ 156,000
受水費	245,519,820	20.7	96.1	247,556,745	21.3	100.8	247,490,640	21.4	100.0	△ 66,105
修繕費	63,891,811	5.4	134.6	41,958,607	3.6	65.7	52,362,090	4.5	124.8	10,403,483
材料費	279,410	0.0	222.8	899,430	0.1	321.9	849,458	0.1	94.4	△ 49,972
委託料	88,945,354	7.5	112.6	93,854,540	8.1	105.5	88,696,066	7.7	94.5	△ 5,158,474
工事請負費	22,438,000	1.9	35.0	11,687,000	1.0	52.1	16,132,000	1.4	138.0	4,445,000
路面復旧費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
減価償却費	548,439,431	46.3	102.2	549,783,372	47.2	100.2	539,612,723	46.6	98.2	△ 10,170,649
資産減耗費	1,649,549	0.1	114.5	11,985,352	1.0	726.6	9,812,567	0.8	81.9	△ 2,172,785
支払利息	57,469,032	4.8	96.0	54,503,195	4.7	94.8	51,086,009	4.4	93.7	△ 3,417,186
うち企業債利息	57,469,032	4.8	96.0	54,503,195	4.7	94.8	51,086,009	4.4	93.7	△ 3,417,186
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
物件費その他	62,357,957	5.3	98.5	55,877,582	4.8	89.6	80,653,566	7.0	144.3	24,775,984
特別損失	766,264	0.1	189.3	86,712	0.0	11.3	304,503	0.0	351.2	217,791
合 計	1,185,437,309	100.0	98.2	1,164,051,434	100.0	98.2	1,158,941,698	100.0	99.6	△ 5,109,736

別表(5) 水道

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産 の 部	固定資産	11,027,945,583	85.1	98.5	10,795,073,200	83.6	97.9	11,036,850,423	85.4	102.2	241,777,223
	有形固定資産	11,027,311,293	85.9	98.5	10,794,438,910	83.6	97.9	10,736,216,133	83.1	99.5	△ 58,222,777
	土地	158,773,867	1.2	100.0	158,773,867	1.2	100.0	158,773,867	1.2	100.0	0
	建物	372,835,077	2.9	97.5	363,615,327	2.8	97.5	354,562,740	2.7	97.5	△ 9,052,587
	構築物	9,256,030,057	71.4	97.8	9,100,983,428	70.4	98.3	9,148,526,687	70.8	100.5	47,543,259
	機械及び装置	1,236,408,425	9.5	103.9	1,152,242,017	8.9	93.2	1,058,768,136	8.2	91.9	△ 93,473,881
	車両運搬具	2,063,750	0.0	74.1	17,624,154	0.1	854.0	14,079,586	0.1	79.9	△ 3,544,568
	工具器具及び備品	1,200,117	0.0	100.0	1,200,117	0.0	100.0	1,505,117	0.0	125.4	305,000
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	無形固定資産	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	電話加入権	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	投資	0	0.0	-	0	0.0	-	300,000,000	0.0	皆増	300,000,000
	流動資産	1,933,238,667	14.9	104.7	2,123,981,916	16.4	109.9	1,889,674,641	14.6	89.0	△ 234,307,275
	現金預金	1,767,236,050	13.6	97.2	2,082,147,206	16.1	117.8	1,867,718,993	14.4	89.7	△ 214,428,213
	未収金	160,921,083	1.2	725.6	38,748,305	0.3	24.1	18,387,183	0.1	47.5	△ 20,361,122
	貯蔵品	5,081,534	0.0	94.8	3,086,405	0.0	60.7	3,568,465	0.0	115.6	482,060
	前払金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	繰延勘定	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	資産合計	12,961,184,250	100.0	99.4	12,919,055,116	100.0	99.7	12,926,525,064	100.0	100.1	7,469,948

科 目		平成30年度			令和元年度			令和2年度			
		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債 の 部	固定負債	3,950,528,005	30.5	98.6	3,744,061,114	29.0	94.8	3,539,703,211	27.4	94.5	△ 204,357,903
	企業債	3,950,528,005	30.5	98.6	3,744,061,114	29.0	94.8	3,539,703,211	27.4	94.5	△ 204,357,903
	長期借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	流動負債	388,254,884	3.0	83.7	520,366,836	4.0	134.0	492,858,159	3.8	94.7	△ 27,508,677
	企業債	237,967,689	1.8	109.0	266,466,894	2.1	112.0	278,157,904	2.2	104.4	11,691,010
	借入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	未払金	50,926,878	0.4	35.2	158,668,050	1.2	311.6	115,217,858	0.9	72.6	△ 43,450,192
	未払費用	8,090,200	0.1	皆増	0	0.0	皆減	1,241,000	0.0	皆増	1,241,000
	前受金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	預り金	85,931,117	0.7	90.4	91,080,892	0.7	106.0	92,263,397	0.7	101.3	1,182,505
	引当金	5,339,000	0.0	91.7	4,151,000	0.0	77.7	5,978,000	0.0	144.0	1,827,000
	繰延収益	2,590,764,602	20.0	98.9	2,546,092,696	19.7	98.3	2,578,389,242	19.9	101.3	32,296,546
	長期前受金	3,015,425,171	23.3	102.7	3,079,711,329	23.8	102.1	3,224,078,763	24.9	104.7	144,367,434
	長期前受金収益化累計額	424,660,569	3.3	133.9	533,618,633	4.1	125.7	645,689,521	5.0	121.0	112,070,888
	負債合計	6,929,547,491	53.5	97.7	6,810,520,646	52.7	98.3	6,610,950,612	51.1	97.1	△ 199,570,034
資 本 の 部	資本金	6,840,323,618	52.8	102.0	6,934,599,618	53.7	101.4	7,105,332,618	55.0	102.5	170,733,000
	自己資本金	6,840,323,618	52.8	102.0	6,934,599,618	53.7	101.4	7,105,332,618	55.0	102.5	170,733,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	剰余金	△ 808,686,859	△ 6.2	107.6	△ 826,065,148	△ 6.4	102.1	△ 789,758,166	△ 6.1	95.6	36,306,982
	資本剰余金	0	0.0	-	919,000	0.0	皆増	2,060,000	0.0	224.2	1,141,000
	国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	工事負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	加入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	県補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	受贈財産評価額	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	その他資本剰余金	0	0.0	-	919,000	0.0	皆増	2,060,000	0.0	224.2	1,141,000
	利益剰余金	△ 808,686,859	△ 6.2	107.6	△ 826,984,148	△ 6.4	102.3	△ 791,818,166	△ 6.1	95.7	35,165,982
	減債積立金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	繰越利益剰余金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	当年度未処分利益剰余金	△ 808,686,859	△ 6.2	107.6	△ 826,984,148	△ 6.4	102.3	△ 791,818,166	△ 6.1	95.7	35,165,982
	資本合計	6,031,636,759	46.5	101.3	6,108,534,470	47.3	101.3	6,315,574,452	48.9	103.4	207,039,982
	負債資本合計	12,961,184,250	100.0	99.4	12,919,055,116	100.0	99.7	12,926,525,064	100.0	100.1	7,469,948

令和 2 年度南砺市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和 2 年度南砺市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和 3 年 6 月 8 日から令和 3 年 8 月 5 日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室

4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）施設の利用状況

① 下水道事業全体

南砺市全体の下水道事業の水洗化率は、平成 30 年度 93.0%、令和元年度は 93.6%、令和 2 年度は 93.6%と、前年度と変化はない。一方、有収率については平成 30 年度が 78.5%、令和元年度が 79.0%、令和 2 年度が 78.6%となり、前年度より 0.4 ポイント減少している。

② 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業

下水道事業（公共下水道及び特定環境保全公共下水道）の水洗化率は、令和 2 年度が 93.2%であり、類似団体の平均である経営指標（特定環境保全公共下水道）の水洗化率 88.1%を上回っているものの、引き続き水洗化率を 100%に近づくように努力

することが求められる。

また、下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)の有収率は80.9%(前年度は80.6%)であり、経営指標(特定環境保全公共下水道)の有収率85.5%を下回っていることから、計画的な不明水対策の実施が望まれる。

ア. 不明水率の推移(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

区 分	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑指標 (法適用)
不明水率 (%)	19.9	19.4	19.1	14.5

注) 年鑑指標は「令和元年度下水道事業経営指標」の特定環境保全下水道の数値による。

イ. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

比 率 名	算 式	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	47.0	46.1	47.0	54.3
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	87.0	85.2	86.8	68.3
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	54.1	54.1	54.1	78.7

注) 施設利用率は「令和元年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和元年度地方公営企業年鑑」のいずれも施設区分が特定環境保全公共下水道の数値による。

* 処理水量等は、分流式のため、晴天時の処理水

この表から、施設利用率は年鑑指標をやや下回っているが、昨年度と比較すると0.9ポイント上がっている。施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は年鑑指標を上回っているが最大稼働率は各年度とも年鑑指標をかなり下回っている。このことから、処理能力は全国の標準と比較しても余裕があるため、今後は現状分析と将来の汚水処理人口の動向等を踏まえ、適切な施設規模を維持することが必要である。

③ 農業集落排水事業

農業集落排水事業の水洗化率は、令和2年度が95.8%であり、経営指標の87.9%を上回っているが、有収率は64.4%(前年度は68.3%)と経営指標89.8%に比べ依然低い水準にある。下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)と同様に不明水の調査・分析を行う必要がある。

ア. 施設利用率、負荷率、最大稼働率(農業集落排水事業)

比 率 名	算 式	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	50.8	49.4	49.9	53.0
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	53.8	52.3	52.8	63.3
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	94.4	94.4	94.4	83.3

注) 施設利用率は「令和元年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和元年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設業務概要数値により算出した。

※処理水量等は、晴天時の処理能力、処理水量としている。

この表から最大稼働率は年鑑指標より上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。

3 経営状況

(1) 経営成績

平成30年度から令和2年度までの事業概要の推移又は令和2年度の経営成績は、別表(1)及び(2)のとおりである。

①事業概要は、別表(1)のとおりである。

②収益的収支(別表(2)比較損益計算書参照)

令和2年度の収益の状況についてみると、事業収益が2,929,596,103円(前年度比97.0%)に対し事業費用は2,711,058,501円(前年度比98.2%)となっており、当年度は純利益が218,537,602円(前年度比84.0%)となった。

営業収益は141,481,767円減少の914,153,375円(前年度比86.6%)となっているが、下水道使用料が144,349,618円減少の844,554,815円(前年度比85.4%)、他会計負担金が177,000円減少の53,029,000円(前年度比99.7%)、その他営業収益が3,044,851円増加の16,569,560円(前年度比122.5%)である。

営業外収益は49,410,115円増加の2,015,179,208円(前年度比102.5%)となっているが、主なものは他会計補助金が43,928,580円増加の1,500,470,580円(前年度比103.0%)、雑収益が7,682,175円増加の12,724,314円(前年度比252.4%)である。

一方、営業費用は18,772,257円減少の2,314,719,423円(前年度比99.2%)となっ

ているが、主なものでは管渠費が 8,841,966 円減少の 381,561,790 円(前年度比 97.7%)、浄化センター・処理場費が 13,134,362 円減少の 163,474,421 円(前年度比 92.6%)、総係費が 5,645,998 円増加の 81,860,449 円(前年度比 107.4%)、減価償却費が 3,327,659 円減少の 1,676,284,194 円(前年度比 99.8%)、資産減耗費が 1,185,732 円増加の 11,538,569 円(前年度比 111.5%)となっている。

営業外費用は 32,166,813 円減少の 395,054,830 円(前年度比 92.5%)となっているが、主なものでは支払利息が 50,959,886 円減少の 360,767,379 円(前年度比 87.6%)、雑支出が 18,793,073 円増加の 34,287,451 円(前年度比 221.3%)となっている。

当年度は、営業利益が前年度より 122,709,510 円減少の△1,400,566,048 円となり、経常利益は前年度より 41,132,582 円減少の 219,558,330 円となっている。

②資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算書参照）

資本的収入は、前年度に比較して企業債は 101,100,000 円(前年度比 81.4%)、負担金・分担金が 3,739,840 円(前年度比 90.8%)、補助金が 8,700,000 円(前年度比 88.4%)、出資金が 16,294,000 円(前年度比 94.7%)減少し、その他資本的収入が 482,100 円(前年度比 790.2%)増加し、全体で 129,351,740 円(前年度比 86.6%)の減少となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費は 20,122,217 円(前年度比 92.8%)、流域下水道建設負担金は 87,187,000 円(前年度比 46.1%)、企業債償還金は 58,564,986 円(前年度比 97.2%)減少し、全体で 165,874,203 円(前年度比 93.4%)の減少となった。

この建設改良費の主なものとして、特定環境保全公共下水道事業（広域化）高宮地内管渠工事 11,743,600 円、高宮・殿工区管渠その 1 工事 41,604,200 円、同地内管渠その 2 工事 32,842,700 円、公共下水道事業マンホールポンプ更新工事 16,852,000 円、農業集落排水事業マンホールポンプ更新工事 14,740,000 円がある。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,504,652,980 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,982,659 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,482,670,321 円で補てんした。

（2）人件費と労働生産性

令和 2 年度の南砺市下水道事業(全体)の人件費は、別表(4)のとおり 53,802,554 円である。

職員 1 人当たりの業務の効率性（下水道事業全体）

区 分	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑指標
職員 1 人当たり汚水処理水量 (m³)	809,081	793,407	806,068	529,920
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	132,230	131,954	114,269	77,957
職員 1 人当たり処理区域内人口 (人)	6,330	6,229	6,129	5,217

注) 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出した。

この表から、下水道事業(全体)の労働生産性を比較すると、職員 1 人当たりの汚水処理量、営業収益及び処理区域内人口とも年鑑指標を上回っており、全国標準に比べ効率的に事業を執行していると言える。

① 職員 1 人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数（下水道事業全体）

区 分		平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑指標
全 職 員	平均基本給 (円／月)	303,095	273,750	326,198	350,208
	平均手当 (円／月)	157,714	142,771	162,521	181,271
	平均年齢 (歳)	38.9	39.7	42.5	43.0
	平均勤続年数 (年)	13.9	14.0	18.6	19.0

注) 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、事業担当課から提供のあった資料から算出した。

② 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（下水道事業全体）

区 分	算 式	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,255	7,632	7,686	6,823
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	176,307	175,939	130,593	77,957
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.1	4.3	5.9	8.8

注) 年鑑指標は「令和元年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。

上記のとおり、令和２年度の下水道事業(全体)の平均給与及び労働分配率は前年度と比べると上がったものの、労働生産性は、前年度と比べると下がった。なお、労働生産性及び労働分配率を年鑑指標と比較すると、全国平均水準よりも効率的な人員配置により事業を執行していることがわかる。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和2年度の資産合計は48,799,143,566円で、前年度より1,221,005,821円（前年度比97.6%）の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産が減価償却等により1,368,219,678円（前年度比97.1%）減少したため、全体で1,389,949,700円（前年度比97.2%）減少した。流動資産は、現金預金が170,534,839円（前年度比152.0%）増加し、未収金が1,590,960円（前年度比98.6%）減少したが、全体で168,943,879円（前年度比138.2%）増加した。

負債合計は、31,370,106,291円で、前年度より1,731,120,423円（前年度比94.8%）の減少である。固定負債は前年度より1,276,345,510円（前年度比92.0%）減少し、流動負債も48,288,301円（前年度比97.9%）減少した。

資本合計は、17,429,037,275円で、前年度より510,114,602円（前年度比103.0%）の増加である。資本金は、14,656,998,968円で前年度より291,577,000円（前年度比102.0%）増加となっている。剰余金も2,772,038,307円で218,537,602円（前年度比108.6%）増加した。

5 他会計からの繰入金について

(1) 一般会計からの繰入金

・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区 分		内 容	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
基 準 分	収益的	雨水処理負担金(償還・管理経費)	54,311	53,206	53,029
		分流式下水道等に要する経費	1,192,273	1,172,259	1,139,989
		流域下水道に要する経費	4,251	4,123	3,903
		高資本費対策経費	72,478	70,444	644
		個別排水処理事業に要する経費	521	493	464
		特別措置分	218	62	—
		普及特別対策に要する経費	46,868	40,284	33,496
		緊急下水道整備等に要する経費	8,266	7,586	6,894
		基礎年金拠出金・児童手当経費	296	288	420
		臨時財政特例債等	6,991	4,955	3,711
		経営戦略の策定に要する経費	—	6,048	2,695
		広域化・共同化に要する経費	—	—	34
		H27～29 交付税算定錯誤分	—	—	△11,639
	資本的	流域下水道に要する経費	10,657	11,234	12,028
		個別排水処理事業に要する経費	1,489	1,517	1,572
		特別措置分	14,700	7,200	—
		普及特別対策に要する経費	206,868	213,407	213,341
		緊急下水道整備等に要する経費	36,036	36,716	37,409
		臨時財政特例債等	88,674	37,797	27,227
	小 計		1,744,897	1,667,619	1,525,217
	前年度からの増減額		△24,528	△77,278	△142,402
基 準 外 分	収益的	財源不足補てん	150,000	150,000	150,000
		基準外（基本使用料減免分補填）	—	—	169,860
	小 計		150,000	150,000	319,860
	前年度からの増減額		0	0	169,860

合 計	1,894,897	1,817,619	1,845,077
前年度からの増減額	△24,528	△77,278	27,458

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析 (下水道事業全体)

分析項目			年 度			年鑑 指標	算 定 方 法
			H 3 0	R 1	R 2		
構成比率	固定資産 構成比率	%	99.0	99.1	98.7	97.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	%	34.1	32.0	30.2	33.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	%	61.3	63.3	65.1	62.5	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	固定比率	%	161.5	156.5	151.6	155.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	%	103.8	103.9	103.6	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	%	20.7	19.1	27.0	70.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。
回 転 率	当座比率	%	20.7	19.1	27.0	62.6	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。
	現金比率	%	16.6	14.2	22.0	46.6	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。
	固定資産 回 転 率	回 転	0.02	0.02	0.02	0.04	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$ 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
収 益 率	流動資産 回 転 率	回 転	1.84	2.27	1.73	1.13	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$ 流動資産の利用度を表す。
	総 資 本 利 益 率	%	0.51	0.51	0.44	0.45	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本＝負債・資本合計のこと。
	総 収 支 比 率	%	109.4	109.4	108.1	107.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	%	%	45.6	45.2	39.5	72.9	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ 当期の営業収益と営業費用のとの割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。

※年鑑指標（全国平均）は、総務省が公表した「令和元年度地方公営企業年鑑」の下水道事業（法適用）全体の各比率

（１）構成比率

固定資産構成比率は 98.7% で、令和元年度に比べ 0.4 ポイントの減となっている。
これは、流動資産の増加に比べ、固定資産の減少が大きかったことによるものである。

固定負債構成比率は 30.2% で、令和元年度に比べ 1.8 ポイントの減となっている。
これは、固定負債の企業債が減少したことなどによるものである。

自己資本構成比率は 65.1% で、令和元年度に比べ 1.8 ポイントの増となっている。
これは、自己資本の増加の割合に比べ、総資本（負債・資本合計）の減少の割合が大きかったことによるものである。

（２）財務比率

令和元年度に比べ、流動比率、当座比率とも 27.0% で 7.9 ポイントの増、現金比率は 22.0% で 7.8 ポイントの増となっている。

これらは、企業債の償還額が依然として多いなか、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

（３）収益率

総資本利益率は 0.44% で、令和元年度に比べ 0.07 ポイントの減となっている。

総収支比率は 108.1% で、令和元年度に比べ 1.3 ポイントとの減となっている。

これは、総収益の減少の割合が総費用の減少の割合より大きかったことなどによるものである。

営業収支比率は 39.5% で、令和元年度に比べ 5.7 ポイントの減となっている。

これは、営業費用が 18,772,257 円減少したが、営業収益も 141,481,767 円減少したことによるものである。

7 意見

本市における下水道事業については、普及率 99.6%、水洗化率は 93.6%と高いものとなっている。早くから下水道事業に取り組んだ結果であるが、同時に設備投資も多額となり、その財源を起債でまかなったことから償還に充てる資金が運転資金を圧迫している。今後は、令和 3 年度が償還ピークとなりその後資金は増加するものと予想されるが、減価償却による留保資金が償還金に充当されており設備更新のための内部留保は十分ではない。さらに、水道事業と同様に散居村・山間過疎地による管路の長さや設備の老朽化により不明水率が 19.1%と年鑑指標を 4.6 ポイント上回っていること、人口減少による料金収入の減少が見込まれることから、手を緩めることなく不明水率の改善、ストックマネジメント計画による施設の維持管理等経営改善に取り組まなくてはならない。

下水道整備は多額の費用と長い年月を要するが、現在は普及率が 99%を超えており安定的な維持管理をしていく時期となっている。長期的視点から水道事業と同様に利用料金の改定について検討されたい。

事業概要推移表

別表(1) 下水道全体

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口 (人)	50,853	50,040	49,235
処理区域内人口 (人)	50,639	49,832	49,029
水洗便所設置済人口 (人)	47,110	46,665	45,883
普及率 (%)	99.6	99.6	99.6
水洗化率 (%)	93.0	93.6	93.6
処理区域面積 (ha)	2,042.22	2,048.14	2,051.18
年間総処理水量 (m³)	6,472,650	6,347,259	6,448,544
年間有収水量 (m³)	5,081,976	5,013,206	5,071,710
有収率 (%)	78.5	79.0	78.6
晴天時処理能力 (m³/日)	37,245	37,245	37,245
晴天時最大処理水量 (m³/日)	22,111	22,111	22,111
晴天時平均処理水量 (m³/日)	17,871	17,356	17,670
使用料収入額 (千円)	997,948	988,904	844,555
汚水処理費 (千円)	2,739,163	2,707,215	2,656,904
使用料単価 (円/m³)	196.4	197.3	166.5
汚水処理費原価 (円/m³)	539.0	540.0	523.9
経費回収率 (%)	36.4	36.5	31.8
総職員数 (人)	8	8	8
損益勘定職員数 (人)	6	6	7
資本勘定職員数 (人)	1	1	1

比較損益計算書

別表(2) 下水道全体

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	1,057,839,005	100.0	98.7	1,055,635,142	100.0	99.8	914,153,375	100.0	86.6	△ 141,481,767
下水道使用料	997,948,462	94.3	98.5	988,904,433	93.7	99.1	844,554,815	92.4	85.4	△ 144,349,618
他会計負担金	54,311,000	5.1	97.9	53,206,000	5.0	98.0	53,029,000	5.8	99.7	△ 177,000
受託工事収益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
その他営業収益	5,579,543	0.5	189.7	13,524,709	1.3	242.4	16,569,560	1.8	122.5	3,044,851
②営業費用	2,320,420,554	219.4	100.1	2,333,491,680	221.1	100.6	2,314,719,423	253.2	99.2	△ 18,772,257
管渠費	376,824,403	35.6	103.5	390,403,756	37.0	103.6	381,561,790	41.7	97.7	△ 8,841,966
浄化センター・処理場費	161,908,235	15.3	106.1	176,608,783	16.7	109.1	163,474,421	17.9	92.6	△ 13,134,362
受託工事費	0	0.0	皆減	300,000	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 300,000
総係費	70,403,371	6.7	104.5	76,214,451	7.2	108.3	81,860,449	9.0	107.4	5,645,998
減価償却費	1,702,239,812	160.9	99.2	1,679,611,853	159.1	98.7	1,676,284,194	183.4	99.8	△ 3,327,659
資産減耗費	9,044,733	0.9	50.7	10,352,837	1.0	114.5	11,538,569	1.3	111.5	1,185,732
その他営業費用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
③営業利益(①-②)	△ 1,262,581,549	-	101.4	△ 1,277,856,538	-	101.2	△ 1,400,566,048	-	109.6	△ 122,709,510
④営業外収益	2,003,761,363	189.4	98.6	1,965,769,093	186.2	98.1	2,015,179,208	220.4	102.5	49,410,115
受取利息及び配当金	29,753	0.0	6.5	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
他会計補助金	1,482,162,000	140.1	98.9	1,456,542,000	138.0	98.3	1,500,470,580	164.1	103.0	43,928,580
雑収益	4,146,955	0.4	108.6	5,042,139	0.5	121.6	12,724,314	1.4	252.4	7,682,175
長期前受金戻入	517,422,655	48.9	97.7	504,184,954	47.8	97.4	501,984,314	54.9	99.6	△ 2,200,640
⑤営業外費用	474,726,639	44.9	89.4	427,221,643	40.5	90.0	395,054,830	43.2	92.5	△ 32,166,813
支払利息	465,263,115	44.0	89.4	411,727,265	39.0	88.5	360,767,379	39.5	87.6	△ 50,959,886
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
雑支出	9,463,524	0.9	91.9	15,494,378	1.5	163.7	34,287,451	3.8	221.3	18,793,073
⑥経常利益(③+④-⑤)	266,453,175	-	104.2	260,690,912	-	97.8	219,558,330	-	84.2	△ 41,132,582
⑦特別利益	195,214	0.0	68.5	228,502	0.0	117.1	263,520	0.0	115.3	35,018
⑧特別損失	3,909,394	0.4	93.8	759,292	0.1	19.4	1,284,248	0.1	169.1	524,956
⑨事業収益(①+④+⑦)	3,061,795,582		98.6	3,021,632,737		98.7	2,929,596,103		97.0	△ 92,036,634
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	2,799,056,587		98.1	2,761,472,615		98.7	2,711,058,501		98.2	△ 50,414,114
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	262,738,995	-	104.3	260,160,122	-	99.0	218,537,602	-	84.0	△ 41,622,520

※構成比:営業収益対比

比較資本的収支計算表

別表(3) 下水道全体

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金 額	対前年比	対前年度差引額	金 額	対前年比	対前年度差引額	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	814,962,680	98.9	△ 9,052,200	965,793,790	118.5	150,831,110	836,442,050	86.6	△ 129,351,740
企業債	387,000,000	103.2	12,100,000	542,700,000	140.2	155,700,000	441,600,000	81.4	△ 101,100,000
負担金・分担金	15,442,680	108.0	1,141,600	40,452,940	262.0	25,010,260	36,713,100	90.8	△ 3,739,840
補助金	54,000,000	78.7	△ 14,580,000	74,700,000	138.3	20,700,000	66,000,000	88.4	△ 8,700,000
出資金	358,424,000	98.0	△ 7,384,000	307,871,000	85.9	△ 50,553,000	291,577,000	94.7	△ 16,294,000
その他資本的収入	96,000	22.5	△ 329,800	69,850	72.8	△ 26,150	551,950	790.2	482,100
資本的支出	2,508,925,946	97.4	△ 66,926,860	2,506,969,233	99.9	△ 1,956,713	2,341,095,030	93.4	△ 165,874,203
建設改良費	232,115,167	82.3	△ 50,028,658	277,588,467	119.6	45,473,300	257,466,250	92.8	△ 20,122,217
流域下水道建設負担金	28,300,000	73.1	△ 10,413,000	161,876,000	572.0	133,576,000	74,689,000	46.1	△ 87,187,000
企業債償還金	2,248,510,779	99.7	△ 6,485,202	2,067,504,766	91.9	△ 181,006,013	2,008,939,780	97.2	△ 58,564,986
その他資本的支出	0	-	0	0	-	0	0	-	0
差引収支	△ 1,693,963,266	96.7	57,874,660	△ 1,541,175,443	91.0	152,787,823	△ 1,504,652,980	97.6	36,522,463

性 質 別 費 用 比 較 表

別表(4)

(単位:円、%)

科 目	平成30年度			令和元年度				令和2年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	43,532,060	1.6	109.0	45,793,592	1.7	105.2	2,261,532	53,802,554	1.9	117.5	8,008,962
動力費	51,561,248	1.8	102.1	49,188,689	1.8	95.4	△ 2,372,559	45,710,460	1.7	92.9	△ 3,478,229
負担金	281,135,281	10.0	103.7	272,468,534	9.9	96.9	△ 8,666,747	276,413,511	10.0	101.4	3,944,977
修繕費	61,998,871	2.2	113.2	83,949,335	3.0	135.4	21,950,464	82,419,050	3.0	98.2	△ 1,530,285
材料費	510,015	0.0	128.5	634,526	0.0	124.4	124,511	594,445	0.0	93.7	△ 40,081
委託料	135,849,173	4.9	101.0	152,328,680	5.5	112.1	16,479,507	130,779,532	4.7	85.9	△ 21,549,148
工事請負費	0	0.0	0.0	300,000	0.0	-	300,000	0	0.0	0.0	△ 300,000
減価償却費	1,702,239,812	60.8	99.2	1,679,611,853	60.8	98.7	△ 22,627,959	1,676,284,194	60.7	99.8	△ 3,327,659
資産減耗費	9,044,733	0.3	50.7	10,352,837	0.4	114.5	1,308,104	11,538,569	0.4	111.5	1,185,732
支払利息	465,263,115	16.6	89.4	411,727,265	14.9	88.5	△ 53,535,850	360,767,379	13.1	87.6	△ 50,959,886
うち企業債利息	465,263,115	16.6	89.4	411,727,265	14.9	88.5	△ 53,535,850	360,767,379	13.1	87.6	△ 50,959,886
繰延勘定償却	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
物件費その他	44,012,885	1.6	102.2	54,358,012	2.0	123.5	10,345,127	71,464,559	2.6	131.5	17,106,547
特別損失	3,909,394	0.1	93.8	759,292	0.0	19.4	△ 3,150,102	1,284,248	0.0	169.1	524,956
合 計	2,799,056,587	100.0	98.1	2,761,472,615	100.0	98.7	△ 37,583,972	2,711,058,501	100.0	98.2	△ 50,414,114

※構成比:当該費用合計対比

別表(5) 下水道全体

比較貸借対照表

(単位:円、%)

		借 方											
科 目		平成30年度				令和元年度				令和2年度			
		金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資 産 の 部	固定資産	50,865,617,630	99.0	97.2	△ 1,469,421,508	49,577,674,347	99.1	97.5	△ 1,287,943,283	48,187,724,647	98.7	97.2	△ 1,389,949,700
	有形固定資産	48,640,374,061	94.7	97.2	△ 1,409,465,918	47,291,826,889	94.5	97.2	△ 1,348,547,172	45,923,607,211	94.1	97.1	△ 1,368,219,678
	土地	132,287,347	0.3	100.0	0	132,287,347	0.3	100.0	0	132,287,347	0.3	100.0	0
	建物	597,923,232	1.2	97.0	△ 18,807,787	579,165,417	1.2	96.9	△ 18,757,815	560,534,456	1.1	96.8	△ 18,630,961
	構築物	46,575,206,507	90.7	97.3	△ 1,276,226,657	45,282,130,611	90.5	97.2	△ 1,293,075,896	43,994,572,576	90.2	97.2	△ 1,287,558,035
	機械及び装置	1,327,972,720	2.6	92.1	△ 114,141,049	1,291,473,738	2.6	97.3	△ 36,498,982	1,234,238,634	2.5	95.6	△ 57,235,104
	車両・運搬具	6,394,076	0.0	97.7	△ 151,200	6,242,876	0.0	97.6	△ 151,200	1,190,733	0.0	19.1	△ 5,052,143
	工具器具・備品	590,179	0.0	80.9	△ 139,225	526,900	0.0	89.3	△ 63,279	783,465	0.0	148.7	256,565
	建設仮勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	無形固定資産	2,222,423,569	4.3	97.4	△ 59,955,590	2,283,027,458	4.6	102.7	60,603,889	2,261,297,436	4.6	99.0	△ 21,730,022
	施設利用権	2,218,881,499	4.3	97.4	△ 59,955,590	2,279,485,388	4.6	102.7	60,603,889	2,257,755,366	4.6	99.0	△ 21,730,022
	電話加入権	1,823,807	0.0	100.0	0	1,823,807	0.0	100.0	0	1,823,807	0.0	100.0	0
	地役権	1,718,263	0.0	100.0	0	1,718,263	0.0	100.0	0	1,718,263	0.0	100.0	0
	投資・その他の資産	2,820,000	0.0	100.0	0	2,820,000	0.0	100.0	0	2,820,000	0.0	100.0	0
	流動資産	488,561,312	1.0	74.2	△ 170,019,578	442,475,040	0.9	90.6	△ 46,086,272	611,418,919	1.3	138.2	168,943,879
	現金預金	391,237,266	0.8	72.4	△ 149,199,344	328,091,302	0.7	83.9	△ 63,145,964	498,626,141	1.0	152.0	170,534,839
	未収金	97,324,046	0.2	82.4	△ 20,820,234	114,383,738	0.2	117.5	17,059,692	112,792,778	0.2	98.6	△ 1,590,960
	(貸倒引当金)	320,868		12.9	△ 992,738	607,000	0.0	189.2	286,132	602,000	0.0	99.2	△ 5,000
	繰延勘定	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	資産合計	51,354,178,942	100.0	96.9	△ 1,639,441,086	50,020,149,387	100.0	97.4	△ 1,334,029,555	48,799,143,566	100.0	97.6	△ 1,221,005,821
		貸 方											
科 目		平成30年度				令和元年度				令和2年度			
		金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負 債 の 部	固定負債	17,496,085,115	34.1	91.2	△ 1,680,504,769	16,029,845,335	32.0	91.6	△ 1,466,239,780	14,753,499,825	30.2	92.0	△ 1,276,345,510
	企業債	17,496,085,115	34.1	91.2	△ 1,680,504,769	16,029,845,335	32.0	91.6	△ 1,466,239,780	14,453,499,825	29.6	90.2	△ 1,576,345,510
	長期借入金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	300,000,000	0.6	-	300,000,000
	流動負債	2,363,178,311	4.6	94.7	△ 132,215,337	2,316,319,578	4.6	98.0	△ 46,858,733	2,268,031,277	4.6	97.9	△ 48,288,301
	企業債	2,067,504,766	4.0	91.9	△ 181,006,010	2,008,939,780	4.0	97.2	△ 58,564,986	2,017,945,510	4.1	100.4	9,005,730
	未払金	292,344,545	0.6	119.9	48,583,673	303,911,798	0.6	104.0	11,567,253	245,203,767	0.5	80.7	△ 58,708,031
	引当金	3,329,000	0.0	106.6	207,000	3,468,000	0.0	104.2	139,000	4,882,000	0.0	140.8	1,414,000
	その他流動負債	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	繰延収益	15,144,023,965	29.5	97.1	△ 447,883,975	14,755,061,801	29.5	97.4	△ 388,962,164	14,348,575,189	29.4	97.2	△ 406,486,612
	長期前受金	21,868,994,964	42.6	100.2	51,606,688	21,967,527,457	43.9	100.5	98,532,493	22,046,918,721	45.2	100.4	79,391,264
	長期前受金収益化累計額	6,724,970,999	13.1	108.0	499,490,663	7,212,465,656	14.4	107.2	487,494,657	7,698,343,532	15.8	106.7	485,877,876
	負債合計	35,003,287,391	68.2	93.9	△ 2,260,604,081	33,101,226,714	66.2	94.6	△ 1,902,060,677	31,370,106,291	64.3	94.8	△ 1,731,120,423
資 本 の 部	資本金	14,057,550,968	27.4	102.6	358,424,000	14,365,421,968	28.7	102.2	307,871,000	14,656,998,968	30.0	102.0	291,577,000
	自己資本金	14,057,550,968	27.4	102.6	358,424,000	14,365,421,968	28.7	102.2	307,871,000	14,656,998,968	30.0	102.0	291,577,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	剰余金	2,293,340,583	4.5	112.9	262,738,995	2,553,500,705	5.1	111.3	260,160,122	2,772,038,307	5.7	108.6	218,537,602
	資本剰余金	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0
	国庫補助金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	負担金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	他会計繰入金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	受贈財産評価額	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	利益剰余金	2,293,340,583	4.5	112.9	262,738,995	2,553,500,705	5.1	111.3	260,160,122	2,772,038,307	5.7	108.6	218,537,602
	当年度未処分利益剰余金	2,293,340,583		112.9	262,738,995	2,553,500,705		111.3	260,160,122	2,772,038,307		108.6	218,537,602
	繰越利益剰余金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	減債積立金	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	資本合計	16,350,891,551	31.8	103.9	621,162,995	16,918,922,673	33.8	103.5	568,031,122	17,429,037,275	35.7	103.0	510,114,602
	負債資本合計	51,354,178,942	100.0	96.9	△ 1,639,441,086	50,020,149,387	100.0	97.4	△ 1,334,029,555	48,799,143,566	100.0	97.6	△ 1,221,005,821